

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和4年9月6日

分任支出負担行為担当官
国立障害者リハビリテーションセンター
自立支援局秩父学園
庶務課長 本間 浩

1 工事概要

- (1) 工事名
厨房棟空調設備更新工事一式
- (2) 工事内容
厨房棟空調設備の入替工事を行う。
- (3) 工期 契約締結の日の翌日から令和5年3月31日まで
- (4) 工事場所 埼玉県所沢市北原町860
- (5) 入札方法

入札金額は総価を記入すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和3・4年度厚生労働省競争参加資格において、関東甲信越地域の「管工事」で「C」又は「D」等級に格付けされている者であること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続き開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続き開始の申立てがなされている者については、手続き開始の決定後、関東甲信越地域の厚生労働省競争参加資格の再認定を受けていること。）
- (3) 会社更生法に基づき更生手続き開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続き開始の申立てがなされている者（上記（2）の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (4) 関東甲信越地域内に本店、支店又は営業所が存在すること。
- (5) その他予決令第73条の規定に基づき、分任支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
- (6) 社会保険料等（厚生年金保険、健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）、船員保険、国民年金、労働者災害補償保険及び雇用保険をいう）について、この入札の入札書提出期限の直近2年間（労働者災害補償保険及び雇用保険については2保険年度）の保険料の滞納がないこと。
- (7) 競争への参加を希望する者は、令和4年9月22日（木）12時00分までに自己申告書を提出すること
- (8) この入札の入札書提出期限の直近1年間において、厚生労働省が所管する法令に違反

したことにより送検され、行政処分を受け、又は行政指導（行政機関から公表されたものに限る。）を受けた者にあつては、本件業務の公正な実施又は本件業務に対する国民の信頼の確保に支障を及ぼすおそれがないこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒359-0004 埼玉県所沢市北原町860
国立障害者リハビリテーションセンター自立支援局秩父学園庶務課会計係 志田
電話04-2992-2839
- (2) 入札説明書の交付期間
公告日から令和4年9月21日（水）まで（ただし、土日祝祭日を除く）、9時から17時（12時から13時を除く）の間において交付する。
- (3) 競争参加資格確認関係書類の提出期限
令和4年9月22日（木）12時00分まで（郵送の場合必着のこと）
- (4) 入札書の受領期限
令和4年10月5日（水）12時00分（郵送の場合必着のこと）
- (5) 開札の日時及び場所
令和4年10月5日（水）14時00分
国立障害者リハビリテーションセンター自立支援局秩父学園本館2階大会議室

4 電子調達システムの利用

本案件は、電子調達システム（政府電子調達システム（GEP S））対象調達案件である。
なお、電子調達システムによりがたい者は、入札説明書に定める様式により申し出た場合に限り紙入札方式に代えることができる。

5 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項
この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。
また、一般競争に参加を希望する者は、上記証明書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
入札者は、分任支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
- (4) 入札の無効
本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。また、入札に参加した者が、(3)の誓約書を提出せず、又は虚偽の制約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法
本公告に示した業務を履行できると分任支出負担行為担当官が判断した入札者であつて、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる

おそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

(7) その他 詳細は入札説明書による。